



人権方針

私たちは、事業活動において「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な人権規範を支持し、ステークスホルダーに対し以下に掲げる課題を当社の役員および従業員(雇用形態問わず)で共有し、人権尊重の取り組みを推進します。

1. 差別の禁止

私たちは、すべての人の人権と尊厳を尊重します。

また、国籍・人種・民族・宗教・思想・性別・年齢・障がい・雇用形態その他法令で保護されるいかなる特性による差別や、個人の尊厳を損なう行為を行いません。

2. ハラスメントの禁止

私たちは、精神的、肉体的であるかを問わず、職場において相手の人格や尊厳を傷つける言動および、あらゆるハラスメント行為を認めません。

3. 強制労働・児童労働の禁止

私たちは、強制労働および児童労働を行いません。

また、人身売買を含む、いかなる形態の現代奴隷も許容しません。

4. 労働安全衛生

私たちは、職場の安全・衛生に関する法令および社内ルールを遵守し、その運用状況を継続的に確認することで、安全で健康的な職場環境の維持・向上に努めます。

5. 地域社会への影響

私たちは、事業活動を行う地域社会における人権への影響を認識し、地域社会の一員として人権に配慮した行動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 是正・救済

私たちは、人権に関する問題が発生した場合、またはそのおそれがある場合には、適切な相談・通報の仕組みを通じて、迅速かつ公正に対応し、是正および再発防止に取り組みます。

2026年4月1日

代表取締役社長

井上 峰之